別記様式第六を次のように改める。

様式第六（第十二条関係）

（河川等の場合）

第一表

年公共土木施設災害復旧事業一部成功表

都道府県（市町村）工事　　自　年　月

国庫負担率（　）　　至　年　月

（金額の単位：円）

工事費等		決定		再調査		実施設計		竣功		摘要
		箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
工事費	河川									
	海岸（港湾に係る海岸を除く）									
	砂防設備									
	地すべり防止施設									
	急傾斜地崩壊防止施設									
	道路									
	橋梁									
	水道									
	下水道									
	計　A									
残存物件等評価額　B										
国庫負担基本額　A－B										

備　考

1　この表は、発生の年を同じくする災害に係る復旧事業が一部完了しない場合に、毎年度の施行工事について各年災別に作成すること。

2　分割施行又は一部施越に係る箇所数は、初年度を実数で記載し、次年度以降は、外書きして（　）で囲むこと。

第二表

年公共土木施設災害復旧事業全部成功表

都道府県（市町村）工事　　（金額の単位：円）

施行年度	決定工事費又は再調査工事費		国庫負担基本額				国庫負担金精算額	国庫負担金受入額	既返還額	今回要返還額	摘要
	箇所数	工事費	箇所数	工事費 A	残存物件等評価額 B	差引計 A－B					
計											

備　考

1　この表は、発生の年を同じくする災害に係る復旧事業が全部完成した場合に各年災別に作成すること。

2　廃工した工事があるときは、その箇所数及び決定金額をそれぞれの欄に外書きすること。

3　全部成功において負担金の返還を生じたときは、その返還の原因を明らかにする関係書類を添付すること。

第三表

年公共土木施設災害復旧事業成功箇所表

都道府県（市町村）工事

国庫負担率（　）

（金額の単位：円）

河川名、路線名等	工事番号	決定工事費 A	再調査工事費 A′	実施設計額	竣功工事費 B	差引（A又はA′）－B		変更理由	摘要
						増	減		